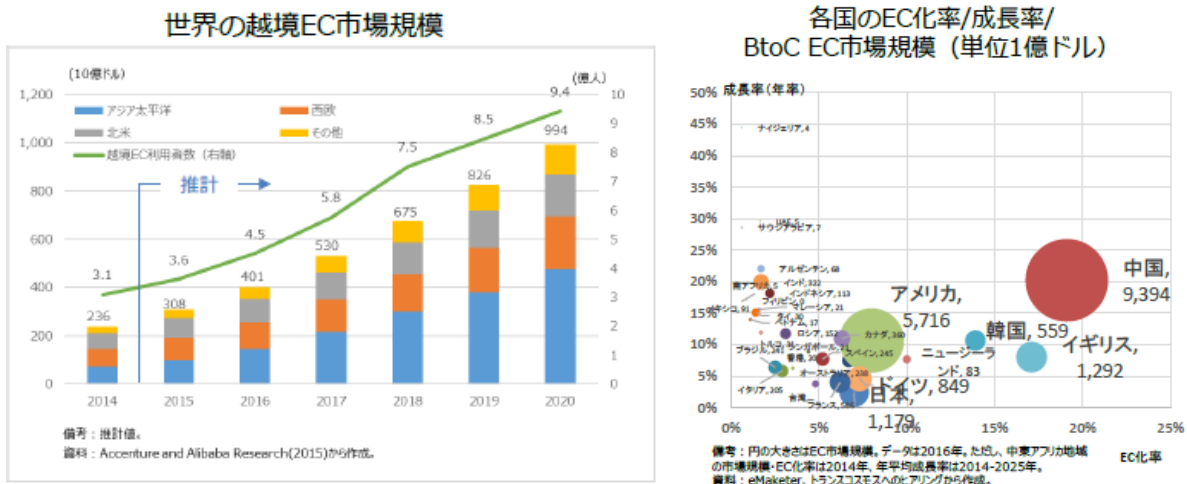


今年の通商白書は、「大きく転換するグローバル経済」を特集し、大きくは(1)「拡大するデジタル貿易」、(2)「新興・途上国経済の台頭」、(3)「急速に変化する中国経済」を取りあげている。その内容は様々な経済分野で台頭が著しい中国成長白書との観を呈している。中国経済の実態を認識する絶好の機会であろう。スマートフォン(スマホ)の普及によりインターネットが浸透するのに合わせ、IT(情報技術)を駆使した決済や保険、融資などの金融サービスが国民生活の隅々にまで広がり、これまで先進国の後追いを続けていると見られがちだった中国経済は、13億人を超える国民が生み出す膨大なデータと意欲的な起業家によって新たな技術やノウハウを生み出すインキュベータに変身している感を強くする。7月17日の日経経済教室で東大の柳川範之教授は、中国人の米国留学生が中国に帰国しスタートアップ企業を多数立ち上げ、米国の大学や卒業生と強い結びつきを持つようになった結果、深州とシリコンバレーとの人的・資金面での結び付きは極めて強固となり、このようなグローバルな人材ネットワークがグローバル経済の極めて重要な推進力になっていることから、日本政府や日本企業が米国や中国のグローバル企業にこれ以上後れを取らないよう、連携やM&Aの推進基盤の形成に留意すべきであると強調している。

(1) 拡大するデジタル貿易

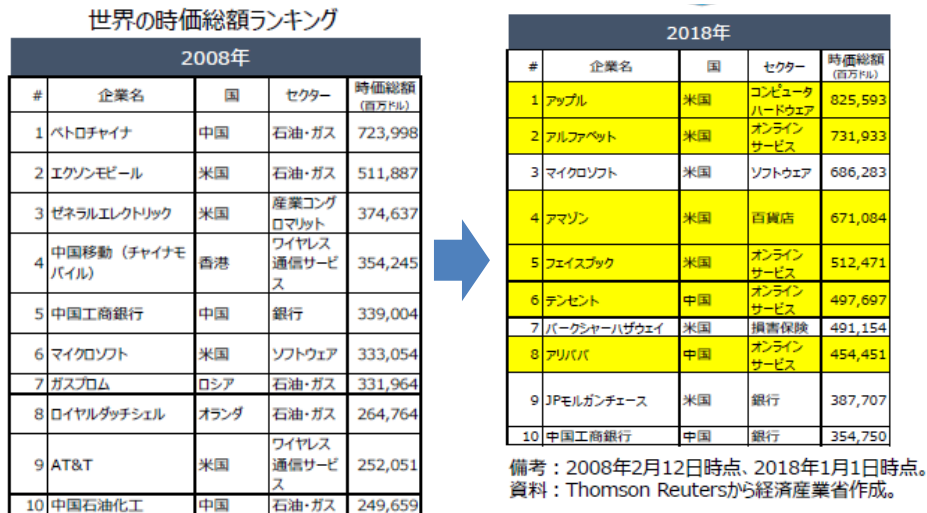
世界の越境EC市場は、2014年の2360億ドルから2020年には9940億ドルに増加、また、越境利用者数も2014年の3億人から2020年には9億人を超える見込みである。また、B2CのEC市場は、中国が9394億ドル(EC化率19%)と2位のアメリカ5716億ドル(EC化率8%)を大きくリードしている。

(図表1)



デジタル貿易の拡大とともに存在感を増しているのが、ECやクラウドコンピューティングサービスのITプラットフォームを提供する企業であり、10年前の資源、銀行、通信の企業とは様変わりしている。

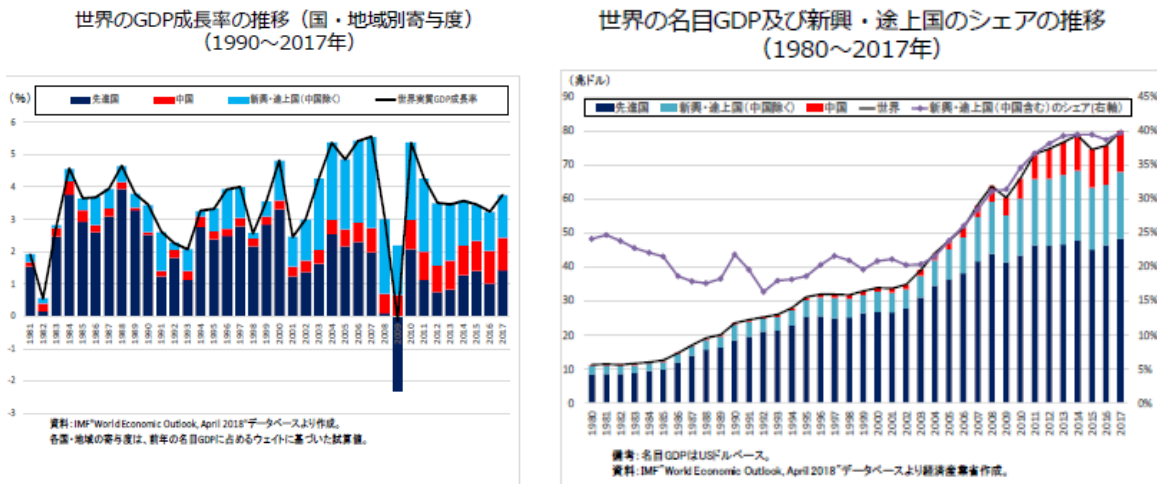
(図表 2)



(2) 新興・途上国経済の台頭

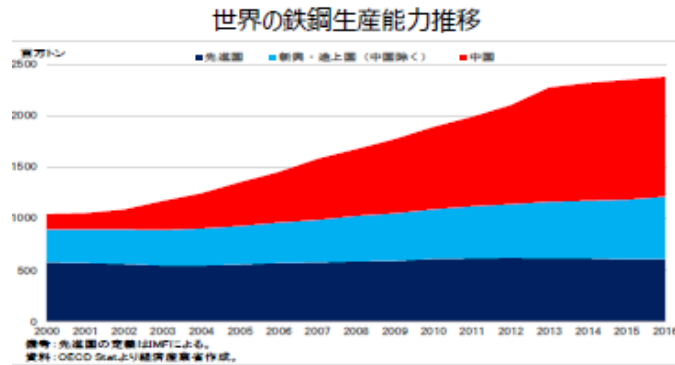
2000年以降、中国を含む、新興・途上国が世界経済成長を牽引しており、世界のGDPに占める新興・途上国のシェアは4割に達している。

(図表 3)



この間、新興・途上国は素材産業の生産能力を大幅に伸ばし、かつては産業のコメと言われる粗鋼生産能力は、2000年以降の17年間に先進国が約6億トンで横ばいなのに対し、新興・途上国全体では2倍以上の23億トンに拡大。特に中国の生産能力の拡大が著しい。これが新興・途上国の膨大な固定資本形成（設備投資、公共投資）を支える原動力になっている。

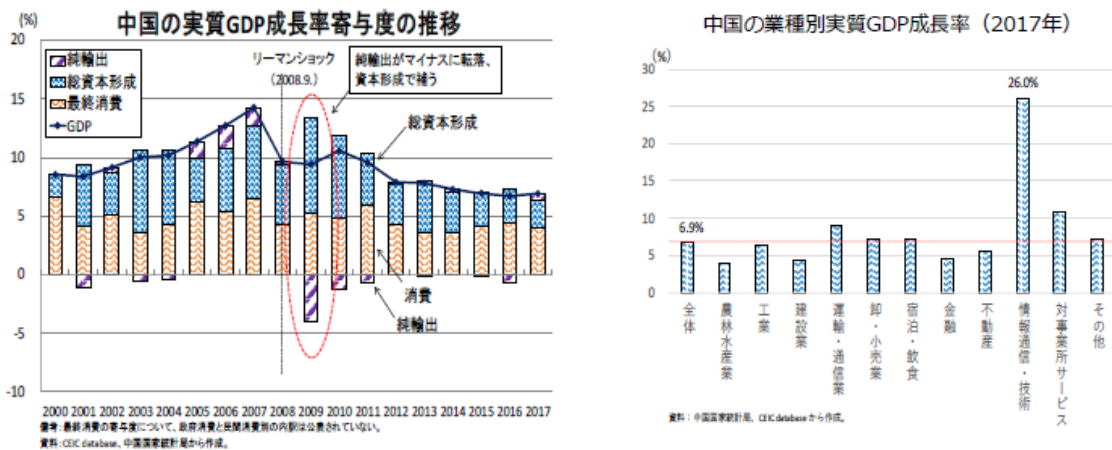
(図表 4)



(3) 急速に変化する中国経済

中国の実質 GDP 成長率は全体として安定化してきているが、リーマンショック後、投資の寄与度が縮小し、消費が経済成長の柱になってきている。2017年の業種別の実質成長率を見ると、情報通信・技術が突出して高い。

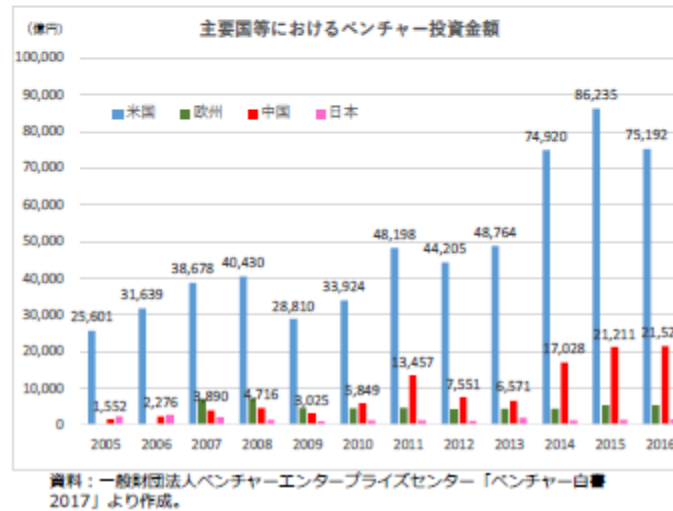
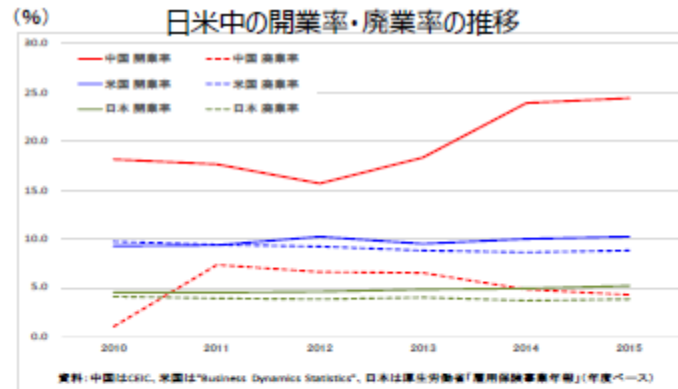
(図表 5)



(注) 中国の GDP 統計に対する信頼性に疑念が表明される場面が少なくないが、不動産業の付加価値がどのように算出されているのか一度正確に確認しておく必要がある。

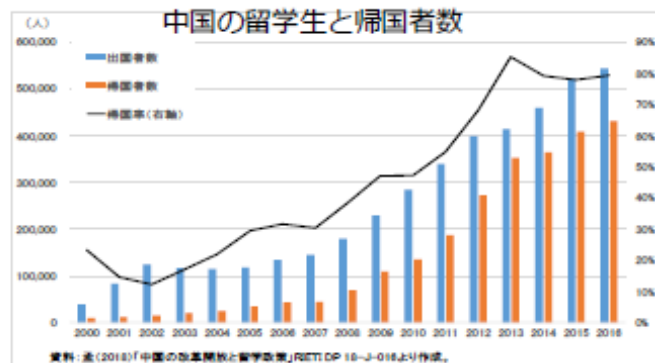
中国における企業の開業率は米国や日本と比較して大幅に高く、ベンチャーファンドの投資金額を見ても、中国は 2.2 兆円と米国の 7.5 兆円に次いで大きく、欧州、日本とはけた違いである。中国の新産業の発展、イノベーション向上の原動力になっている。

(図表 6)



2000 年以降、中国人の留学生数は右肩上がりが増加し、2008 年までは留学生の帰国率は 30%以下と低かったが、中国政府はハイレベル留学人材を確保するための帰国促進策を累次に打ち出し、その後帰国率は 85%まで向上。中国国内での新産業の創出に大きく寄与している。

(図表 7)



(荒井 俊行)